

東京オリンピック・パラリンピックの レガシーと大阪経済

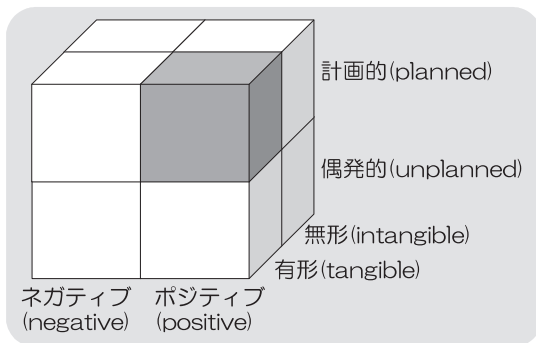
大阪産業経済リサーチセンター
主任研究員 山本 敏也

はじめに

オリンピック・レガシー（オリンピック開催により社会に生み出される持続的な効果）は論者によって解釈がさまざまですが、①ポジティブ／ネガティブ、②計画的／偶発的、③有形／無形の評価軸で客観的に整理すると、8つの特徴を持ったレガシー・キューブで図式化できます（図1）。IOCが建設投資の拡大を抑制していることを勘案すると、20年大会は「成熟都市型」を志向すると考えられます。

また、大阪から東京までは400km以上離れており、大阪経済とインフラ整備などのハード面との関連性が低いことから、大阪では国際的な評価の向上、観光地のイメージアップ、地域間連携の改善、文化的価値観の創出、感動的な体験、スポーツ文化の浸透といった、ソフト面や無形のレガシーが議論の中心テーマにならざるをえません。

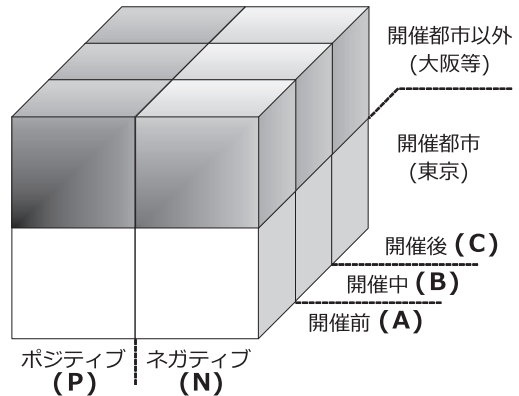
【図1 レガシー・キューブ】



大阪ではインバウンド関連のレガシーが多い

図1において、評価軸②と③の代わりに「空間」（開催都市／それ以外の地域）と「時間」（開催前／開催中／開催後）の2軸を加えてレガシー・キューブを再構築すると、12個の特徴を持った新しいレガシー・キューブができます（図2）。このキューブの上半分に着目して大阪にもたらされるレガシーを整理すると、「観光立国実現に向

【図2 新しいレガシー・キューブ】



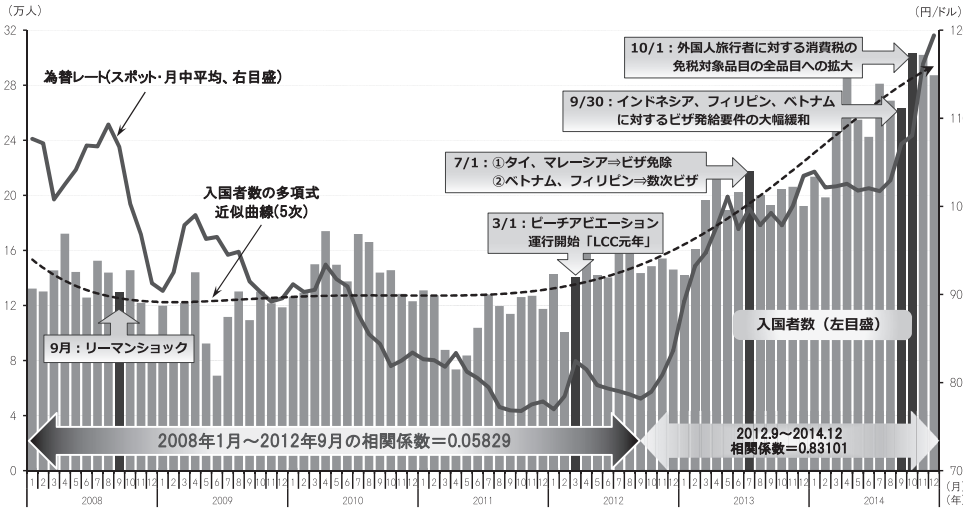
けたアクション・プログラム」「日本再興戦略」など、オリンピック招致決定を弾みとしたインバウンド政策に基づく各種施策の推進による影響を大きく受けると考えられます。

直接的なオリンピック効果ではありませんが、インバウンド振興策としてのビザ発給要件の緩和や、LCCの台頭、2012年秋以降の急激な円安基調、消費税の免税対象品目の拡大などが追い風となり、関西国際空港を経由して入国する外国人の数は飛躍的に伸びています（図3）。すでに、一部のホテルや旅館では稼働率が高止まり状態にあり、2020年に向けてさらなる混雑が想定されます。

大阪が取り組むべき3つのテーマ

オリンピックの開催前・開催中・開催後における、ポジティブとネガティブなレガシーの出現可能性を考えると、今後大阪が取り組むべきテーマが見えてきます。つまり、東京から遠く離れた大阪にポジティブ・レガシーをもたらすための「文化プログラム」など、文化を軸にしたオリンピックへの参画、オリンピックを契機に顕在化するさまざまな不満や不安の解消、観光立国実現という政策下での大阪らしいおもてなし精神による地域アイデンティティの確立です。これらのテーマ

【図3 関西国際空港からの入国外国人数】



を簡潔に表現すれば、①文化・芸術、スポーツ、②快適性、安心・安全、③地域の独自性（主体性）と置き換えることができます。

ポジティブなレガシーは、将来に対する好ましい方向性であることが多いために、具体的な方策に躊躇なく取り組むことができますが、ネガティブなレガシーは「望ましくない」事柄への備え、もしくは余計なコスト増加というイメージが強いです。しかし、ネガティブな現状を逆手に取り、他地域に先駆けて課題に取り組むことで、その解決策や新たなビジネスモデルを世界に示し、持続可能な未来社会を構築するチャンスと考えるべきです。課題(=都合の悪いこと)から目を背ける考え方を脱却しない限り、新たなビジネスモデルのきっかけを決して掴むことはできません。

ポテンシャルとの融合で持続的發展を

大阪のポテンシャルと融合させることで、①文化・芸術、スポーツをどう普及させるか、②来訪者が楽しく過ごすための仕組みづくり、③地域の魅力や面白さを世界にアピールする、という具体的なテーマがみえてきます。

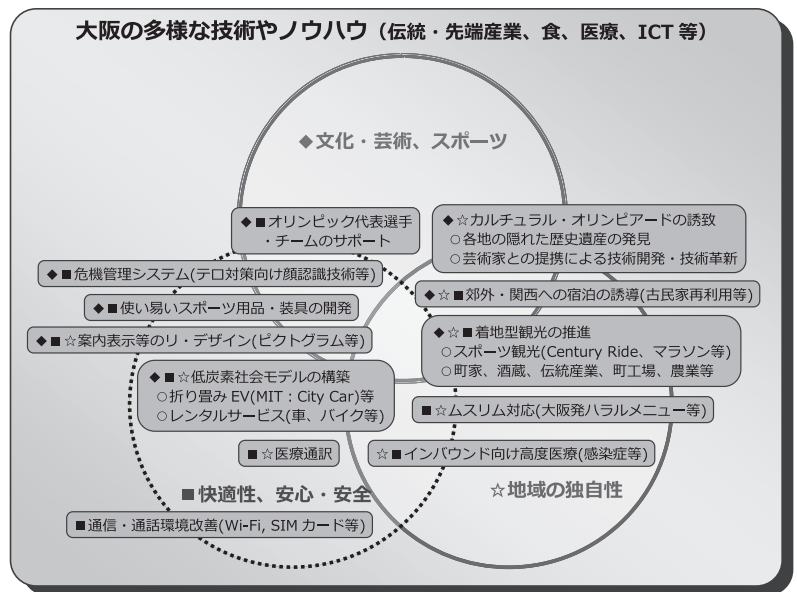
①では、より身近にスポーツに親しめる用品や装具の開発やソフトパワー産業による心理的コストの低減など

が、②では、言語などの障壁を解消するコミュニケーション・ツールの開発や電気自動車など低炭素社会モデルの構築、テロ・感染症・災害等のリスクを低減する技術の開発が挙げられます。③では、マラソンや自転車イベント、工場夜景ツアーといった地域資源を発掘し、地元が自ら造成した着地型観光

光なども有効です(図4)。

企業側の意識として、当面はオリンピックよりも急増するインバウンドへの対応が中心でしょう。しかし、短期的にはあらかじめ予見される、もしくはすでに出現したネガティブなレガシーの対応策を考えつつも、中・長期的にはそうした課題解決の経験を積み重ね、将来の発展分野を探ることが重要です。この短期と中・長期の戦略の連動が、大阪経済の持続的な発展シナリオとなるのです。

【図4 3つの課題を解決するための方策】



※本調査の結果は、報告書『東京オリンピック・パラリンピックのレガシーと大阪経済』として、当センターのウェブサイトにて全文をご覧いただけます (<http://www.pref.osaka.lg.jp/aid/sangyou/sr1-9.html>)。また、大阪府府政情報センター(大阪市中央区大手前2丁目 大阪府庁本館1階)でも、閲覧・購入(120円)いただけます。